



倫理面への配慮	
<p>遵守すべき研究に関する指針等          (研究の内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「○」を記入すること。(複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内に「○」を記入すること。))</p>	
<input type="checkbox"/> ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/> 疫学研究に関する倫理指針
<input type="checkbox"/> 遺伝子治療臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/> 臨床研究に関する倫理指針
<input type="checkbox"/> その他の指針等 (指針等の名称: _____ )	
疫学・生物統計学の関与の有無	臨床研究登録予定の有無
有・無・非該当	有・無・非該当

1 2. 申請者の経歴等

発表業績等：著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後の頁）、特許の取得及び申請状況

1.3. 研究に要する経費

(1) 各年度別経費内訳

(単位：千円)

年 度	研究経費	内 訳								
		人件費	謝金	旅費	備品費	消耗品費	借料及び損料	賃金	その他	委託費
平成 年度										
平成 年度										
平成 年度										
合 計										

(2) 備品の内訳（50万円以上の備品については、原則として賃借によること）

ア. 借料及び損料によるもの（賃借による備品についてのみ記入すること）

年 度	備 品 名	賃借の経費(単位:千円)	数 量
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

イ. 備品費によるもの（50万円以上の備品であって、賃借が不可能なものについてのみ記入すること）

年 度	備 品 名	単価(単位:千円)	数 量
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

## (3) 委託費の内訳

(単位：千円)

年 度	委 託 内 容	委 託 先	委 託 費
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

## 1 4. 他の研究事業等への申請状況 (当該年度)

(単位：千円)

新規・継続	研究事業名	研究課題名	代表・分担等	補助要求額	所管省庁等	エフォート(%)

## 1 5. 研究費補助を受けた過去の実績 (過去3年間)

(単位：千円)

年 度	研 究 事 業 名	研 究 課 題 名	補 助 額	所管省庁等
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				

16. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業  
(単位：円)

年度	研究事業名	研究課題名	補助額	返還額・返還年度	所管省庁等
年度					
年度					
年度					
年度					
年度					

17. 政府研究開発データベース  
(1) 研究者ID及びエフォート

研究者名	研究者ID	エフォート(%)

(2) 重点研究分野及び研究区分

	コード番号	重点研究分野	研究区分
研究主分野			
研究副分野			
//    2			
//    3			

(3) 研究キーワード

	コード番号	研究キーワード
研究キーワード1		
//    2		
//    3		
//    4		
//    5		

(4) 研究開発の性格

基礎研究	
応用研究	
開発研究	

## 作成上の留意事項

1. 本研究計画書は、医療技術実用化総合研究事業中の臨床研究基盤整備推進研究の公募研究課題①「医療機関における臨床研究実施基盤整備研究」専用の様式である。
2. 厚生労働大臣名は、研究計画書提出日現在、在職の大臣名を記入すること。
3. 「申請者」について
  - (1)申請者（主任研究者）は、治験管理部門の長（又はそれに相当する者）とする。
  - (2)氏名は、自署又は記名押印で記入すること。
  - (3)住所は、申請者の現住所を記入すること。
4. 「1. 研究課題名」について
  - (1)研究の目的と成果がわかる課題名にすること。
  - (2)カッコ内には当該事業年度の厚生労働科学研究費補助金公募要項により定める公募課題番号を記入すること。
5. 「2. 当該年度の計画経費」について
  - ・当該事業年度（1会計年度）の研究計画経費を記入すること。
6. 「3. 当該年度の研究事業予定期間」について
  - ・当該事業年度中の研究事業予定期間を記入すること。複数年度にわたる研究の場合は、研究期間は、原則として3年を限度とする。なお、複数年度にわたる研究の継続の可否については、毎年度の研究計画書に基づく評価により決定されるものとする。
7. 「4. 申請者及び経理事務担当者」について
  - (1)①は、申請者が勤務する医療機関の正式名称を記入すること。
  - (2)⑥は、申請者が専攻した科目のうち当該研究事業に関係あるものについて記入すること。
  - (3)⑦の経理事務担当者には、当該研究に係る経理及び連絡等の事務的処理を担当する経理事務に卓越した同一所属医療機関内の者を置くこと。
  - (4)⑨は、申請者の所属医療機関の長に対する研究の承諾の有無を記載すること。（別紙1の研究承諾書を必ず添付すること）
  - (5)⑩は、申請者の所属医療機関の長に対する事務の委任の有無を記載すること。（事務を委任することとし、委任ができない特別な事情がある場合は、その理由を記載した書面を添付すること。なお、その理由によっては採択しない場合があるので留意されたいこと。）
  - (6)⑪は、3千万円以上の研究経費について、間接経費の要否を記載すること。
8. 「5. 研究組織」について
  - (1)分担研究者（主任研究者と研究項目を分担して研究を実施する者をいう）及び研究協力者（医療機関において、専門的立場から申請者（主任研究者）及び分担研究者の業務に協力するものをいう）は、申請者（主任研究者）が所属する医療機関に原則として所属していること。但し、体制整備や人材育成を進めていくうえで所属医療機関外の者の協力が必要不可欠な場合は、この限りではない。
  - (2)申請者（主任研究者）は臨床研究・治験実施体制の整備にあたる者や人材育成対象者（若手医師、薬剤師、看護師、生物統計学者等）への指導的立場としての資質を有する者を分担研究者として選任すること。
  - (3)体制整備や人材育成の一部（データマネジメント業務、専門分野の教育等）を所属医療機関外の者に依頼する場合、研究期間終了後においても継続的に依頼できる体制がとれることを確認したうえで、研究計画を策定すること。（研究期間終了後の費用負担、人材確保等の問題を検討のうえ、実現可能性のあるビジョンが明らかにされていること。）
  - (4)医療機関で雇い上げることが可能な人材育成対象者は、申請者（主任研究者）の医療機関に所属していることが必須であり、「5-1. 人材育成対象者」の欄にすべて記入すること。但し、現時点で未定の場合はその旨を明記のうえ、雇い上げる予定の人材に関する情報（人数、職種等）を可能な限り記入することとするが、その場合においても医療機関長より非常勤職員であるとの承諾が得られることを前提とする。
9. 「6. 研究の要約」について
  - ・当該研究計画の要点を200字以内で記入すること。

10. 「7. 研究の概要」について
- (1) 「8. 研究の目的、必要性及び期待される成果」から「11. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」までの要旨を1,000字以内で簡潔に記入すること。
  - (2) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と当該事業年度の計画がわかるように記入すること。
  - (3) 研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。
11. 「8. 研究の目的、必要性及び期待される成果」について
- (1) 研究の目的、必要性については、厚生労働行政の課題との関連性、「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」及び「10. 所属医療機関における臨床研究・治験の実施状況とその現状分析」を踏まえ、1,000字以内で記入すること。
  - (2) 期待される成果については、当該研究によって直接得られる研究結果だけでなく、間接的に期待される社会的成果（行政及び社会への貢献、国民の保健・医療・福祉の向上等）についても考慮しつつ、研究終了時点（3年後）での期待される成果と中長期的（5～10年後）に期待される成果にそれぞれ分けて、治験・臨床研究実施体制の観点から具体的に記入すること。
12. 「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」について
- (1) 他の医療機関ではどのような取り組みがなされているか、どのような課題が残されているのかについて500字以内で記入すること。また、本研究の特色・独創的な点については所属医療機関の特徴などを踏まえ、500字以内で記入すること。
  - (2) 歴史的経過及び現状がわかるように記入すること。
  - (3) 必要に応じて参考文献を示すこと。
13. 「10. 所属医療機関における臨床研究・治験の実施状況とその現状分析」について  
（※記入の際には「21. 本研究における用語の定義」を参照のこと）
- (1) 「10-1. 現在の治験・臨床研究実施体制」に記入すべき事項
    7. 治験管理部門（治験センター、治験管理室等）の有無
    - イ. 治験専門外来または同等の組織の設置の有無
    - ウ. 治験・臨床研究に従事する治験コーディネーターの有無と人数
    - エ. 治験審査委員会（又はそれに相当するもの）についての下記事項
      - ア) 開催頻度
      - イ) 委員会名簿（非公開の場合は、全体の人数とその構成（非専門委員の職種と人数、女性の人数））
      - ウ) 審査委員を対象とした研修の有無（有とした場合は内容も明記）
    - オ. その他の事項
      - ア) 臨床研究に関する有害事象報告システムの有無
      - イ) 臨床研究に関するモニタリングシステムの有無
      - ウ) 臨床研究に関する院内・院外教育の実施の有無（有とした場合は内容も明記）
    - カ) 所属医療機関における治験・臨床研究実施能力に対する自己分析
  - (2) 「10-2. 臨床研究の実績」に記入すべき事項（※研究計画書には各項目200字以内で要約を記載し、詳細データについては別添資料として提出すること）
    7. 平成15年4月1日～平成17年3月31日に治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された臨床研究のプロトコール名と所属医療機関で登録した症例数
    - イ. 多施設臨床研究で、所属医療機関の医師が研究責任者となって、平成15年4月1日～平成17年3月31日に所属医療機関で治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された臨床研究のプロトコール名。（責任者が複数の場合は他の責任者も明記）さらに、データ管理を行った場合はその旨も明記のこと。
  - (3) 「10-3. 治験の実績」に記入すべき事項（※研究計画書には各項目200字以内で要約を記載し、詳細データについては別添資料とすること）
    7. 平成15年4月1日～平成17年3月31日に治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された医師主導治験の有無。（有の場合はプロトコール名と登録症例数）
    - イ. 平成15年4月1日～平成17年3月31日に治験審査委員会（又はそれに相当するもの）により承認された治験のプロトコール数（可能であればプロトコール名と各登録症例数も明記のこと）
  - (4) 「10-4. 現状分析」に記入すべき事項
 

「9. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」との関連性や上記10-1～10-3の内容を踏まえ、所属医療機関における現状分析を行い、その課題を含めて800字以内で記入すること。
14. 「11. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」について
- (1) 現状分析結果を基に、充足すべき部分の強化など所属医療機関の特徴を生かした臨床研究実施基盤整備計画及びその実施方法を1,500字以内で記入すること。さらに、研究期間終了後に本研究を通

じて構築される治験・臨床研究実施体制を継続して拡充させるビジョンについても500字以内で記入すること。

なお、本研究は臨床研究及び治験実施のための経費の助成を目的としたものではなく、臨床研究・治験実施体制の整備推進を目的とした研究であることに十分留意のうえ研究計画を策定すること。

- (2) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と年次計画がわかるように記入すること。
- (3) 「倫理面への配慮」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と理解（インフォームドコンセント）に関わる状況などを必ず記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨記入すると共に必ず理由を明記すること。  
なお、ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針（平成16年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）、疫学研究に関する倫理指針（平成16年文部科学省・厚生労働省告示第1号）、遺伝子治療臨床研究に関する指針（平成16年文部科学省・厚生労働省告示第2号）、臨床研究に関する倫理指針（平成16年厚生労働省告示第459号）及び申請者が所属する研究機関で定めた倫理規定等を遵守するとともに、あらかじめ当該研究機関の長等の承認、届出、確認等が必要な研究については、研究開始前に所定の手続を行うこと。
- (4) 人を用いた研究を行う際に、事前に申請者の所属施設内の倫理委員会等において倫理面からの審査を受けた場合には、審査内容を必ず添付すること。
- (5) 研究の内容に照らし、遵守しなければならない研究に関する指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「○」を記入すること。（複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内に「○」を記入すること。）
- (6) 当該研究計画における「疫学・生物統計学の専門家の関与の状況」について、該当する項目を「○」で選択するとともに、「臨床研究登録の予定」についても同様に、該当する項目を「○」で選択すること。なお、上記記入項目内容が当該研究内容に関係のない場合は、「非該当」を選択すること。

#### 15. 「12. 申請者の経歴等」について

- (1) 申請者の経歴について、医療機関名、所属部署、職名、臨床研究・治験への関与状況等について記入すること。
- (2) 発表業績には、主任研究者及び分担研究者ごとに、それぞれ過去3年間に学術誌等に発表した論文・著書のうち、主なものを選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に○を付すこと。

#### 16. 「13. 研究に要する経費」について

- (1) 当該研究課題に要する経費を、年度別に記入すること。
- (2) 50万円以上の備品については、原則として賃借によること。なお、本研究における備品の賃借及び購入は、臨床研究・治験実施体制の整備や人材育成の推進に必要なものに限り認める。（例：文献図書、専門書等）
- (3) 「(2)備品の内訳」は、当該研究の主要な備品で、50万円以上のものを「ア. 借料及び損料によるもの」「イ. 備品費によるもの」に分けて記入すること。
- (4) 「イ. 備品費によるもの」については、賃借が不可能な備品についてのみ記入すること。
- (5) 医療機関で雇い上げることが可能な人材育成対象者の給与は、「厚生労働科学研究費補助金取扱細則」の別表第18に掲げる非常勤職員手当の単価に基づいた人件費として計上することができる。  
（従って、医療機関における人材育成対象者の身分は非常勤職員とすることが原則となる。）

#### 17. 「14. 他の研究事業等への申請状況」について

- ・当該年度に申請者が、国又は地方公共団体若しくはその他の団体へ研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。

#### 18. 「15. 研究費補助を受けた過去の実績」について

- ・申請者が、過去3年間に国又は地方公共団体若しくはその他の団体から研究費の補助を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること。（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）

#### 19. 「16. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業」について

- ・平成16年度以降に補助金等の返還を命じられたことがあれば、直近年度から順に記入すること。

#### 20. 「17. 政府研究開発データベース」について

- (1) 主任研究者及び分担研究者（研究費の配分額の多い順に10番目までの者に限る。以下この(1)において同じ。）が、それぞれ所属機関等により付与された研究者ID（10桁の番号（大学における研究にあつては、文部科学省の科学研究費補助金制度において用いる8桁の番号の前に「20」を付した番号）をいう。）を記入すること。



また、当該主任研究者及び分担研究者ごとに、当該研究の実施に必要とする時間が年間の全勤務時間（正規の勤務時間以外の勤務時間を含む。）に占める割合を百分率で表した数値（1未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た数値）を、エフォート（%）欄に記入すること。なお、当該研究についての各研究者の分担割合を記入するものではないので留意すること。

- (2) 重点研究分野及び研究区分の表の研究主分野については、別表第1「重点研究分野コード表」から当該研究の主要な部分の属する重点研究分野及び研究区分を選択して研究区分番号とともに記入し、研究副分野については、当該研究に関連する分野（最大3つ）を同様に選択して記入すること。
- (3) 研究キーワードについては、当該研究の内容に応じ、別表第2「研究キーワード候補リスト」から適切な研究キーワードを選択してコード番号とともに記入すること（最大5つ）。同表に該当するものがない場合は30字以内で独自の研究キーワードを記入すること。
- (4) 研究開発の性格については、基礎研究、応用研究又は開発研究のいずれかに○を付すこと。

## 21. その他

- (1) 手書きの場合は、楷書体で作成すること。
- (2) 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

## 22. 本研究における用語の定義

- ・ 本研究における「臨床研究」とは、治験審査委員会（又はそれに相当するもの）で承認され、公的資金を得たものに限定する。さらに、公的資金を獲得した際の正式な研究課題名がプロトコル名とは別にある場合、それらについても「申請時研究課題名」として記載すること。
- ・ 本研究における「治験」とは、独立行政法人医薬品医療機器総合機構において治験届が受理されたものを指す。

別表第1  
重点研究分野コード表

コード番号	重点研究分野	研究区分
101	ライフサイエンス	ゲノム
102	ライフサイエンス	医学・医療
103	ライフサイエンス	食料科学・技術
104	ライフサイエンス	脳科学
105	ライフサイエンス	バイオインフォマティクス
106	ライフサイエンス	環境・生態
107	ライフサイエンス	物質生産
189	ライフサイエンス	共通基礎研究
199	ライフサイエンス	その他
201	情報通信	高速ネットワーク
202	情報通信	セキュリティ
203	情報通信	サービス・アプリケーション
204	情報通信	家電ネットワーク
205	情報通信	高速コンピューティング
206	情報通信	シミュレーション
207	情報通信	大容量・高速記憶装置
208	情報通信	入出力 (注)
209	情報通信	認識・意味理解
210	情報通信	センサ
211	情報通信	ヒューマンインターフェイス評価
212	情報通信	ソフトウェア
213	情報通信	デバイス
289	情報通信	共通基礎研究
299	情報通信	その他
301	環境	地球環境
302	環境	地域環境
303	環境	環境リスク
304	環境	循環型社会システム
305	環境	生物多様性
389	環境	共通基礎研究
399	環境	その他
401	ナノテック・材料	ナノ物質・材料 (電子・磁気・光学応用等)
402	ナノテック・材料	ナノ物質・材料 (構造材料応用等)
403	ナノテック・材料	ナノ情報デバイス
404	ナノテック・材料	ナノ医療
405	ナノテック・材料	ナノバイオロジー
406	ナノテック・材料	エネルギー・環境応用
407	ナノテック・材料	表面・界面
408	ナノテック・材料	計測技術・標準
409	ナノテック・材料	加工・合成・プロセス
410	ナノテック・材料	基礎物性
411	ナノテック・材料	計算・理論・シミュレーション
412	ナノテック・材料	安全空間創成材料
489	ナノテック・材料	共通基礎研究
499	ナノテック・材料	その他

注 研究区分番号208の入出力とは、情報通信システムの入出力を容易にする技術をいう。ただし、研究区分番号209から211までに該当するものを除く。

コード番号	重点研究分野	研究区分
501	エネルギー	化石燃料・加工燃料
502	エネルギー	原子力エネルギー
503	エネルギー	自然エネルギー
504	エネルギー	省エネルギー・エネルギー利用技術
505	エネルギー	環境に対する負荷の軽減
506	エネルギー	国際社会への協力と貢献
589	エネルギー	共通基礎研究
599	エネルギー	その他
601	製造技術	高精度技術
602	製造技術	精密部品加工
603	製造技術	高付加価値極限技術(マイクロマシン等)
604	製造技術	環境負荷最小化
605	製造技術	品質管理・製造現場安全確保
606	製造技術	先進的ものづくり
607	製造技術	医療・福祉機器
608	製造技術	アセンブリープロセス
609	製造技術	システム
689	製造技術	共通基礎研究
699	製造技術	その他
701	社会基盤	異常自然現象発生メカニズムの研究と予測技術
702	社会基盤	災害被害最小化応用技術研究
703	社会基盤	超高度防災支援システム
704	社会基盤	事故対策技術
705	社会基盤	社会基盤の劣化対策
706	社会基盤	有害危険・危惧物質等安全対策
721	社会基盤	自然と共生した美しい生活空間の再構築
722	社会基盤	広域地域研究
723	社会基盤	水循環系健全化・総合水管理
724	社会基盤	新しい人と物の流れに対応する交通システム
725	社会基盤	バリアフリー
726	社会基盤	ユニバーサルデザイン化
789	社会基盤	共通基礎研究
799	社会基盤	その他
801	フロンティア	宇宙科学 (天文を含む)
802	フロンティア	宇宙開発利用
821	フロンティア	海洋科学
822	フロンティア	海洋開発
889	フロンティア	共通基礎研究
899	フロンティア	その他
900	人文・社会	
1000	自然科学一般	

別表第2  
研究キーワード候補リスト

コード番号	研究キーワード	コード番号	研究キーワード	コード番号	研究キーワード
1	遺伝子	44	暗号・認証等	87	環境分析
2	ゲノム	45	セキュア・ネットワーク	88	公害防止・対策
3	蛋白質	46	高信頼性ネットワーク	89	生態系修復・整備
4	糖	47	著作権・コンテンツ保護	90	環境調和型農林水産
5	脂質	48	ハイパフォーマンス・コンピューティング	91	環境調和型都市基盤整備・建築
6	核酸	49	ディペンダブル・コンピューティング	92	自然共生
7	細胞・組織	50	アルゴリズム	93	政策研究
8	生体分子	51	モデル化	94	磁気記録
9	生体機能利用	52	可視化	95	半導体超微細化
10	発生・分化	53	解析・評価	96	超高速情報処理
11	脳・神経	54	記憶方式	97	原子分子処理
12	動物	55	データストレージ	98	走査プローブ顕微鏡(STM、AFM、STS、SNOM、他)
13	植物	56	大規模ファイルシステム	99	量子ドット
14	微生物	57	マルチモーダルインターフェース	100	量子細線
15	ウィルス	58	画像・文章・音声等認識	101	量子井戸
16	行動学	59	多言語処理	102	超格子
17	進化	60	自動タブ付け	103	分子機械
18	情報工学	61	バーチャルリアリティ	104	ナノマシン
19	プロテオーム	62	エージェント	105	トンネル現象
20	トランスレーショナルリサーチ	63	スマートセンサ情報システム	106	量子コンピュータ
21	移植・再生医療	64	ソフトウェア開発効率化・安定化	107	DNAコンピュータ
22	医療・福祉	65	ディレクトリ・情報検索	108	スピニエレクトロニクス
23	再生医学	66	コンテンツ・アーカイブ	109	強相関エレクトロニクス
24	食品	67	システムオンチップ	110	ナノチューブ・フラーレン
25	農林水産物	68	デバイス設計・製造プロセス	111	量子閉じ込め
26	組換え食品	69	高密度実装	112	自己組織化
27	バイオテクノロジー	70	先端機能デバイス	113	分子認識
28	認知症	71	低消費電力・高エネルギー密度	114	少数電子素子
29	癌	72	ディスプレイ	115	高性能レーザー
30	糖尿病	73	リモートセンシング	116	超伝導材料・素子
31	循環器・高血圧	74	モニタリング(リモートセンシング以外)	117	高効率太陽光発電材料・素子
32	アレルギー・ぜんそく	75	大気現象	118	量子ビーム
33	感染症	76	気候変動	119	光スイッチ
34	脳神経疾患	77	水圏現象	120	フォトリック結晶
35	老化	78	土壌圏現象	121	微小共振器
36	薬剤反応性	79	生物圏現象	122	テラヘルツ/赤外材料・素子
37	バイオ関連機器	80	環境質定量化・予測	123	ナノコンタクト
38	フォトリックネットワーク	81	環境変動	124	超分子化学
39	先端的通信	82	有害化学物質	125	MBE、エピタキシャル
40	有線アクセス	83	廃棄物処理	126	1分子計測(SMD)
41	インターネット高度化	84	廃棄物再資源化	127	光ピンセット
42	移動体通信	85	大気汚染防止・浄化	128	(分子)モーター
43	衛星利用ネットワーク	86	水質汚濁・土壌汚染防止・浄化	129	酵素反応

コード番号	研究キーワード
130	共焦点顕微鏡
131	電子顕微鏡
132	超薄膜
133	エネルギー全般
134	再生可能エネルギー
135	原子力エネルギー
136	太陽電池
137	太陽光発電
138	風力
139	地熱
140	廃熱利用
141	コージェネレーション
142	メタンハイドレート
143	バイオマス
144	天然ガス
145	省エネルギー
146	新エネルギー
147	エネルギー効率化
148	二酸化炭素排出削減
149	地球温暖化ガス排出削減
150	燃料電池
151	水素
152	電気自動車
153	LNG車
154	ハイブリッド車
155	超精密計測
156	光源技術
157	精密研磨
158	プラズマ加工
159	マイクロマシン
160	精密部品加工
161	高速プロトタイプング
162	超精密金型転写
163	射出成型
164	高速組立成型
165	高速伝送回路設計
166	微細接続
168	ヒューマンセンタード生産
169	複数企業共同生産システム
170	品質管理システム
171	低エントロピー化指向製造システム
172	地球変動予測
173	地震
174	火山
175	津波
176	土砂災害

コード番号	研究キーワード
177	集中豪雨
178	高潮
179	洪水
180	火災
181	自然災害
182	自然現象観測・予測
183	耐震
184	制震
185	免震
186	防災
187	防災ロボット
188	減災
189	復旧・復興
190	救命
191	消防
192	海上安全
193	非常時通信
194	危機管理
195	リアルタイムマネージメント
196	国土開発
197	国土整備
198	国土保全
199	広域地域
200	生活空間
201	都市整備
202	過密都市
203	水資源
204	水循環
205	流域圏
206	水管理
207	淡水製造
208	渇水
209	延命化
210	長寿命化
211	コスト縮減
212	環境対応
213	建設機械
214	建設マネージメント
215	国際協力
216	国際貢献
217	地理情報システム (GIS)
218	交通事故
219	物流
220	次世代交通システム
221	高度道路交通システム (ITS)
222	走行支援道路システム (AHS)
223	交通需要マネージメント

コード番号	研究キーワード
224	バリアフリー
225	ユニバーサルデザイン
226	輸送機器
227	電子航法
228	管制
229	ロケット
230	人工衛星
231	再使用型輸送系
232	宇宙インフラ
233	宇宙環境利用
234	衛星通信・放送
235	衛星測位
236	国際宇宙ステーション (ISS)
237	地球観測
238	惑星探査
239	天文
240	宇宙科学
241	上空利用
242	海洋科学
243	海洋開発
244	海洋微生物
245	海洋探査
246	海洋利用
247	海洋保全
248	海洋資源
249	深海環境
250	海洋生態
251	大陸棚
252	極地
253	哲学
254	心理学
255	社会学
256	教育学
257	文化人類学
258	史学
259	文学
260	法学
261	経済学